

三重県経済の現状と見通し < 2019年6月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復傾向 一部に弱い指標がみられるものの、県内の景気は緩やかな回復傾向	⇒	
	当面の見通し	景気は底堅く推移するものの、勢いは鈍化する見通し 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移するものの、その勢いは鈍化する見通し	⇒	
家計部門	個人消費	一服 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月振りの前年比減少	⇒	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月振りの前年比減少	⇒	
	観光	持ち直しの兆し 県内施設延べ宿泊者数は、3か月振りの前年比増加	↗	
	雇用・所得	好調 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月振りの前月比上昇	⇒	
企業部門	企業活動	増産基調 鉱工業生産指数は、18か月振りの前年比低下	⇒	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月連続の前年比増加	⇒	
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少	⇒	
海外部門	輸出	持ち直し 四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比増加	⇒	
公共部門	公共投資	減少基調 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少	↘	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、28か月連続の前年比上昇	⇒	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、⇒: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、一服。

個人消費の動向を支出者側からみると、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 +17.5%と4か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +11.9%と7か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 0.3%と2か月振りの減少。既存店ベースでも同 3.2%と2か月振りの減少。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同 +0.9%)は2か月連続の増加となった一方、衣料品(同 4.6%)は17か月連続の減少。

5月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,332台(前年比 +9.9%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表3)。車種別では、小型車(同 1.7%)が3か月連続で減少した一方、普通車(同 +16.7%)、軽乗用車(同 +13.4%)ともに2か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、5月の家計部門は前月から1.9ポイントの低下。水準(44.6)は13か月連続で「横ばい」を示す50を下回っており、消費マインドは鈍い動きが持続。ウォッチャーの声をみると、ゴールデンウィーク期間中の売上が一部で好調だった一方、「節約」や「不安」にかかわる用語が高水準で推移しており、家計の消費に対する慎重姿勢がうかがえる状況。

先行きをみると、国内外経済の先行き不透明感を背景とした消費者マインドの慎重化が重石となるものの、雇用・所得環境の改善や、本年10月の消費増税前の駆け込み需要も徐々にみられ、緩やかに持ち直す見通し。なお、消費増税後についても、軽減税率の導入や教育・保育の無償化など政府の対策効果により家計の負担増が緩和されることから、大幅な落ち込みは回避される公算。

4月 勤労者世帯・消費支出

328千円 前年比 +17.5% (4か月連続の増加)

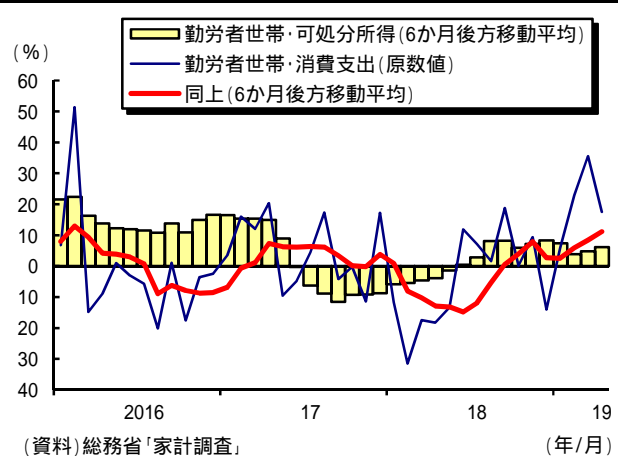
4月 大型小売店販売額

全店 前年比 0.3% (2か月振りの減少)
 既存店 前年比 3.2% (2か月振りの減少)

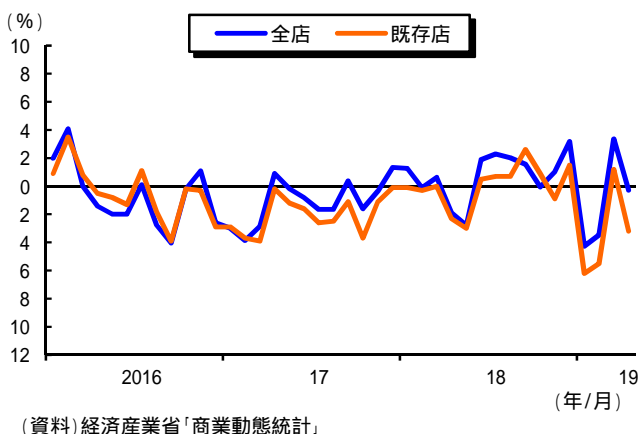
5月 新車乗用車販売台数<含む軽>

6,332台 前年比 +9.9% (2か月連続の増加)
 ・普通車 2,115台 前年比 +16.7% (2か月連続の増加)
 ・小型車 1,699台 前年比 1.7% (3か月連続の減少)
 ・軽乗用車 2,518台 前年比 +13.4% (2か月連続の増加)

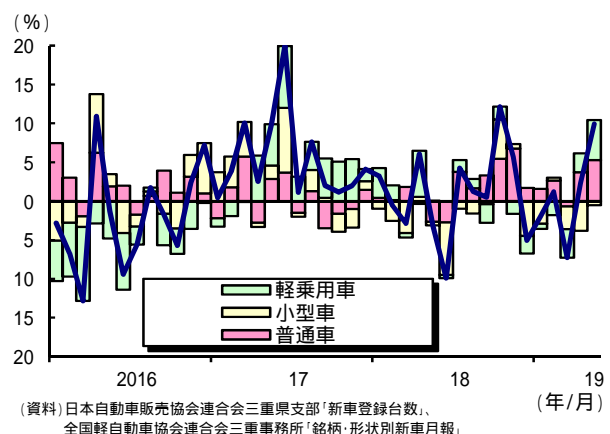
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 4月の住宅着工戸数は、833戸（前年比 4.5%）となり、前年比で2か月振りの減少（図表4）。利用目的別にみると、持家（同 +14.8%）や給与住宅（同 +546.2%）がそれぞれ3か月連続、3か月振りの増加となった一方、貸家（同 44.9%）や分譲住宅（同 16.2%）がそれぞれ2か月振り、2か月連続の減少。 市町別では、名張市が29戸（同 68.5%）、伊勢市が33戸（同 56.6%）、四日市市が174戸（同 10.3%）と前年比で減少。</p> <p>見通し 先行き、持家は消費増税に伴う駆け込み需要が続くとみられるものの、金融機関の慎重な融資姿勢が重石となる貸家が出押し要因となり、振れを伴いながらも弱含んで推移する見通し。なお、交通インフラの充実を背景に工業団地の造成が予定される鈴鹿市や菟野町などでは住宅需要が底堅く推移する可能性も。</p>																							
<p>4月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>833戸</td> <td>前年比</td> <td>4.5%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>472戸</td> <td>前年比 +14.8%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>189戸</td> <td>前年比 44.9%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>84戸</td> <td>前年比 +546.2%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>88戸</td> <td>前年比 16.2%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		833戸	前年比	4.5%	(2か月振りの減少)	・持家	472戸	前年比 +14.8%	(3か月連続の増加)	・貸家	189戸	前年比 44.9%	(2か月振りの減少)	・給与住宅	84戸	前年比 +546.2%	(3か月振りの増加)	・分譲住宅	88戸	前年比 16.2%	(2か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p>	
833戸	前年比	4.5%	(2か月振りの減少)																				
・持家	472戸	前年比 +14.8%	(3か月連続の増加)																				
・貸家	189戸	前年比 44.9%	(2か月振りの減少)																				
・給与住宅	84戸	前年比 +546.2%	(3か月振りの増加)																				
・分譲住宅	88戸	前年比 16.2%	(2か月連続の減少)																				
		<p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																					

観光	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒									
		水準評価										
<p>現状 観光は、持ち直しの兆し。 3月の三重県内施設延べ宿泊者数は、839千人泊（前年比 +22.5%）となり、前年比で3か月振りの増加（図表5）。一方、外国人宿泊者数は27千人泊（同 4.3%）となり、前年比で2か月振りの減少。</p> <p>見通し 先行きは、緩やかに持ち直すと予想。 新名神高速道路の新四日市JCT - 亀山西JCT間の開通により、東名阪自動車道の四日市JCT - 亀山JCT間の渋滞発生回数が77%減少するなど、渋滞緩和に伴う県内各レジャー施設の入込客増が期待できる状況。</p>												
<p>3月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>839千人泊</td> <td>前年比</td> <td>+22.5%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>27千人泊</td> <td>前年比</td> <td>4.3%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> </table>		839千人泊	前年比	+22.5%	(3か月振りの増加)	・外国人	27千人泊	前年比	4.3%	(2か月振りの減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
839千人泊	前年比	+22.5%	(3か月振りの増加)									
・外国人	27千人泊	前年比	4.3%	(2か月振りの減少)								
		<p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>										

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.73倍(前月比+0.02ポイント)と前月比で3か月振りの上昇。新規求人倍率(季節調整値)も、2.65倍(同+0.34ポイント)となり、前月比で3か月振りの上昇(図表6)。求人倍率は、引き続き高い水準で推移。

4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+6.1%と3か月振りの増加(図表7)。業種別では、製造業(同+5.6%)は、食料品(同-35.4%)で減少したものの、電気機械(同+40.0%)や輸送用機械(同+17.3%)などで増加。非製造業では、卸売業、小売業(同-26.0%)で減少したものの、医療、福祉(同+15.4%)やサービス業(同+12.2%)、宿泊業、飲食サービス業(同+35.3%)などで増加。

3月の所定外労働時間指数は、前年比-2.3%と3か月振りの低下。名目賃金指数(同-3.4%)は4か月振りの低下で、うち、きまって支給する給与(同+0.4%)は3か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、サービス業を中心に企業が人手不足の状態にあるなか、製造業の生産が堅調なこともあり、県内求人数は高い水準が続くと予想。東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査(三重県の概要)」から、従業員数判断BSI(「不足気味」企業割合-「過剰気味」企業割合)をみると、2019年4~6月期は全産業ベースで+32.2%ポイントとなり、依然として「不足気味」超の状態。

所得については、人手不足が賃金の上昇要因となる一方、景気に対する不安感から企業が人件費を抑制する可能性もあり、概ね横這いで推移すると予想。

4月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.73倍
前月比 +0.02ポイント (3か月振りの上昇)
新規求人倍率 2.65倍
前月比 +0.34ポイント (3か月振りの上昇)

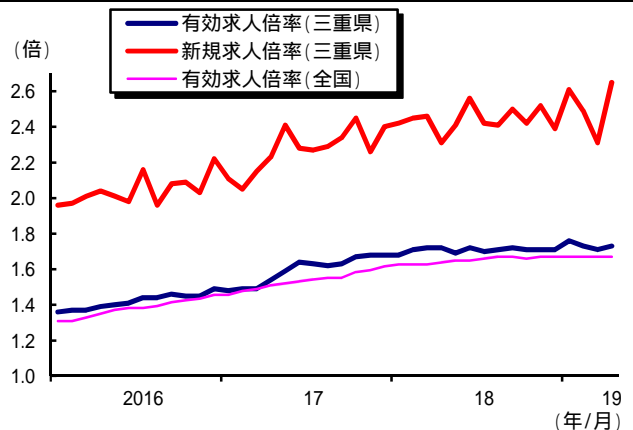
4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 +6.1% (3か月振りの増加)

3月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

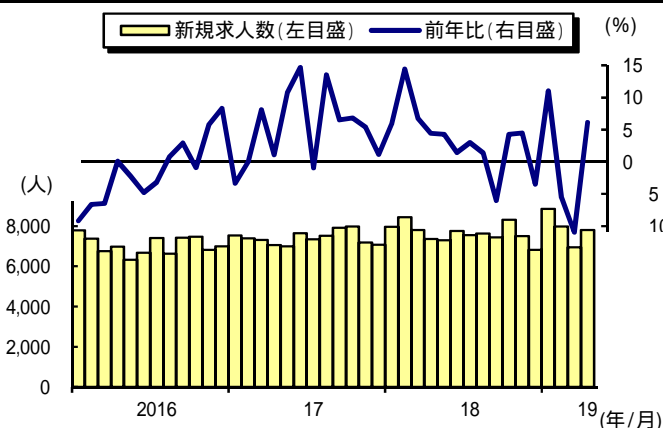
所定外労働時間指数
前年比 -2.3% (3か月振りの低下)
名目賃金指数
前年比 -3.4% (4か月振りの低下)
きまって支給する給与
前年比 +0.4% (3か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



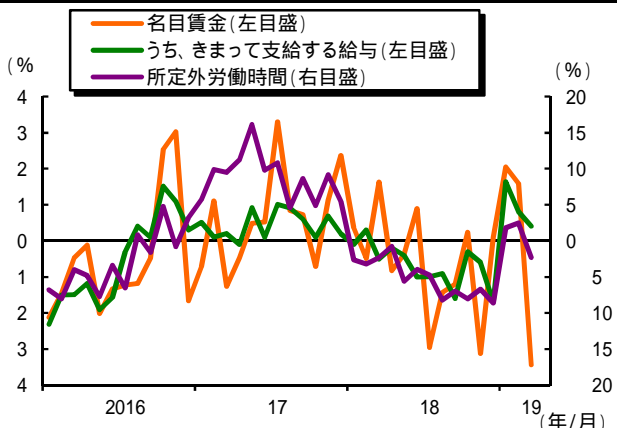
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増産基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、増産基調。 3月の鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス(前年比 9.7%)や汎用・生産用・業務用機械(同 14.7%)が低下し、前年比 2.6%と18か月振りの低下(図表9)。もっとも、四半期別にみると1~3月期は前期比+2.8%と14四半期連続の増加となっており、増産基調は崩れていないと判断。</p> <p>見通し 先行き生産は、増勢基調が続く見通し。 電子部品・デバイスについては、米中貿易摩擦の影響に伴い中国で工業生産の伸びが鈍化しており、電子部品を中心に輸出の減少傾向が続くとみられることから、当面弱含んで推移する見通し。 輸送機械は、好調な米国輸出や消費増税前の駆け込み需要等を背景に、持ち直しの動きが続く見込み。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向け受注の減少から、引き続き前年比でマイナス基調を辿る見通し。</p>			
<p>3月 鉱工業生産指数 <2015年=100> 114.7 前年比 2.6% (18か月振りの低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 14.7% (10か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 9.7% (4か月連続の低下) ・輸送機械工業 前年比 +2.2% (9か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 +2.5% (2か月連続の上昇)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数 <前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

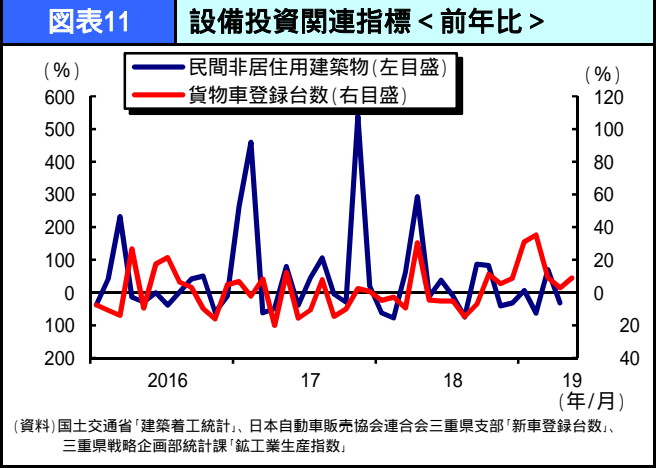
企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比+1件)と前年比で2か月連続の増加となったものの、水準は1ケタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は501百万円(同+130百万円)となり、前年比で2か月連続の増加(図表10)。</p> <p>見通し 三重県の法人企業景気予測調査によると、中小企業の景況判断は7~9月期、10~12月期ともに「下降」超の見通しとなるなど、中小業者を取り巻く環境はやや厳しさを増しており、緩やかに倒産が増勢に向かう恐れも。</p>			
<p>5月 企業倒産 倒産件数 6件 前年比 +1件 (2か月連続の増加) 負債総額 501百万円 前年比 +130百万円 (2か月連続の増加)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額 <負債総額1,000万円以上></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、持ち直し。
 4月の非居住用建築物着工床面積は、65千㎡(前年比 31.3%)と前年比で2か月振りの減少。なお、5月の貨物車登録台数(除く軽)は427台(同+8.9%)となり、前年比で8か月連続の増加(図表11)。

見通し
 三重県の法人企業景気予測調査によると、2019年度の経常利益は人件費や原材料価格の上昇を受けて、前年度比 3.8%と減益見込みとなっているものの、設備投資は前年度比+43.1%と大幅増を見込んでおり、先行きも持ち直しの動きが続く見通し。
 新名神高速道路の三重県区間の開通と東海環状自動車の延伸に伴い交通インフラの優位性が増しており、県内企業の生産設備の新增設や県外からの企業進出を加速させることが期待される。

4月 非居住用建築物着工床面積			
65千㎡	前年比	31.3%	(2か月振りの減少)
5月 貨物車登録台数			
427台	前年比	+8.9%	(8か月連続の増加)



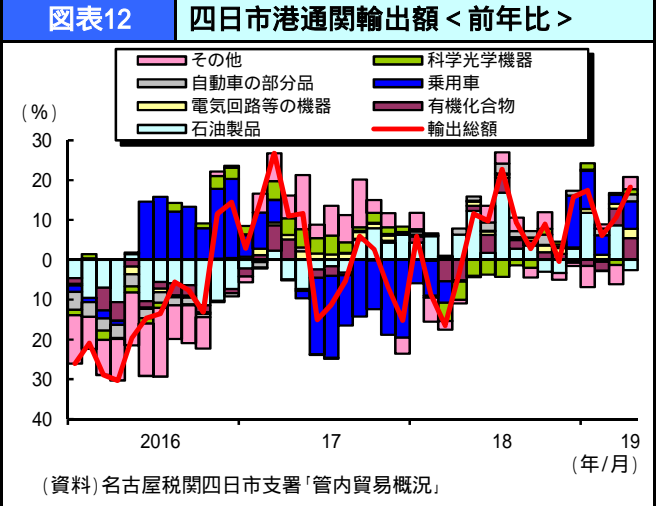
4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、持ち直し。
 4月の四日市港通関輸出額は、732億円(前年比+18.2%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、原油価格の下落を受けて石油製品(同 2.6%)が2か月ぶりに減少したものの、乗用車(同+33倍)の大幅な増加が続いたほか、有機化合物(同+147.2%)も2か月連続の増加。

見通し
 先行き輸出は、自動車関連が下支えし、持ち直しの動きが続く見通し。なお、米国による制裁の影響で、中国ファーウェイのスマホ販売台数が2019年は4,000万台程度減産すると見込まれており、半導体など電子部品の輸出が大幅に落ち込む可能性も。

4月 四日市港通関輸出額			
732億円	前年比	+18.2%	(5か月連続の増加)
・石油製品	66億円	前年比	19.3% (2か月振りの減少)
・有機化合物	57億円	前年比	+147.2% (2か月連続の増加)
・電気回路等の機器	75億円	前年比	+24.0% (12か月連続の増加)
・乗用車	44億円	前年比	+3283.4% (12か月連続の増加)
・自動車の部分品	63億円	前年比	+20.9% (21か月連続の増加)
・科学光学機器	14億円	前年比	+125.5% (3か月振りの増加)



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	減少基調	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、減少基調。 5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 27.4%と4か月連続の減少。請負金額も同 58.3%と3か月連続の減少(図表13)。昨年度に四日市市で「中央緑地新体育館」や南伊勢町で「南伊勢病院」関連の大型工事があったほか、東海環状自動車道や国道23号など道路関連の大型工事があった反動とみられる。</p> <p>見通し 高速道路等の幹線道路の整備が一段落したことに伴い、反動減が当面続くとみられるものの、県は5月29日に一般会計で231億円を追加する補正予算案を発表し、道路整備や河川改修などの公共工事に190億円を計上するなど、防災・減災、国土強靱化緊急対策に向けた工事が徐々にみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p>5月 公共投資 公共工事請負件数 156件 前年比 27.4% (4か月連続の減少) 公共工事請負金額 86億円 前年比 58.3% (3か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 4月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+1.0%と28か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同+0.9%)が66か月連続の上昇となったほか、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同+5.2%)は24か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行きの物価は、携帯電話大手2社が通信料を「最大4割」値下げする新プランを発表するなど、交通・通信が下押しに作用するとみられるほか、原油価格も足元で下落しており、光熱・水道などエネルギー関連も押し下げ、伸びは鈍化する見通し。</p>			
<p>4月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.5 前年比 +1.0% (28か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.9% (66か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% (横這い) ・光熱・水道 前年比 +5.2% (24か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +0.3% (5か月振りの上昇) ・教養・娯楽 前年比 +1.8% (11か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 改元効果によりGW10連休の伊勢神宮の参拝者数が前年比2.2倍増に

5月7日、伊勢神宮は、4月27日～5月6日のGW10連休中の伊勢神宮への参拝者数が内宮と外宮を合わせて前年同時期と比べて2.2倍増の約88万2千人に達したと発表。事務を取り扱う神宮司庁は「上皇さまへの感謝や天皇陛下の即位を祝い、神宮を訪れた人が大幅に伸びた」と分析。また、三重県によると、GW期間中の県内の主な観光施設を訪れた客数は、開園25周年の志摩スペイン村や世界遺産登録15周年を迎えた熊野古道でも伸び、合計300万2,858人と1日あたりの客数が前年比28.2%増加。

2. 「海女(Ama)に出逢えるまち 鳥羽・志摩～素潜り漁に生きる女性たち」が日本遺産に認定

5月20日、文化庁が発表した2019年度の日本遺産に、鳥羽市と志摩市が共同で申請していた「海女(Ama)に出逢えるまち 鳥羽・志摩～素潜り漁に生きる女性たち」が認定。海女漁は世界でも日本と韓国のみ希少な漁法で、鳥羽・志摩は国内総数の約半分にあたる750名ほどが活躍する日本一の「海女に出逢えるまち」である。当地域の海女漁の歴史は約2,000年前まで遡り、海女が獲った海産物は伊勢神宮に「神饌(神様に捧げる供物)」として奉納され続けている。その他、名古屋市緑区有松の「江戸時代の情緒に触れる絞りの産地～藍染が風に揺れる町有松～」など、21道府県の16件が新たに認定され、日本遺産は合計83件となった。

3. 三重県は「県土砂条例(仮称)」の策定に向け、県の環境審議会に諮問

5月21日、三重県は、都市部で発生した大量の建設残土が三重県紀北町の山林などに持ち込まれているとして、建設残土を持ち込む際の届出を義務化する「県土砂条例(仮称)」を策定することを決め、県の環境審議会に諮問。11月に県議会に条例案を提出し、2020年4月の施行を目指す。県の骨格案では、土砂の発生場所を事前に把握できる制度や有害物質の基準、盛り土の構造基準などを設け、周辺環境への影響を確認できるよう条例で定める方針。実効性を高めるため、改善命令などの行政処分や罰則規定を設けることも盛り込んでいる。

4. 県内最大の大型物流施設「桑名ロジスティクスセンター」が完成し、竣工式が開催

5月30日、桑名市多度町の民間工業団地に、県内最大の物流施設「桑名ロジスティクスセンター」が完成し、竣工式が開催。大和ハウス工業、東急不動産、日立キャピタル、不動産サービスのecoプロパティーズが共同出資する「桑名開発特定目的会社」が、地元地権者らでつくる多度力尾土地地区画整理組合が開発した団地内の敷地7万㎡を取得し、2017年秋から建設を進めていた。総投資額は約250億円。施設は6階建て、延べ15万8,000㎡で、5層の倉庫とトラック進入路、カフェラウンジなど従業員向け厚生施設も備える。倉庫は各フロアとも4つにまで分けることができ、最大20の事業者が利用可能。

景 気 指 標

三十三総研
2019/6/26

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年			2019年	2019年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(2.0)	(1.5)	(1.5)	(4.3)	(3.5)	(3.4)	(0.3)	
同(既存店)	(2.0)	(0.1)	(1.6)	(1.3)	(0.0)	(3.6)	(6.2)	(5.5)	(1.2)	(3.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466	60,175	13,026	14,541	14,484	18,272	4,710	5,991	7,571	4,079	4,323
	(3.2)	(0.5)	(6.3)	(1.8)	(7.9)	(0.8)	(0.7)	(8.0)	(4.2)	(0.2)	(7.6)
うち乗用車販売台数(台)	53,382	53,322	11,421	12,869	12,739	16,040	4,132	5,238	6,670	3,547	3,814
	(3.9)	(0.1)	(7.3)	(3.3)	(8.0)	(1.6)	(2.3)	(5.0)	(5.8)	(0.1)	(7.7)
新車軽自動車販売台数(台)	40,027	41,157	9,140	9,773	9,536	12,304	3,666	4,004	4,634	3,256	3,223
	(7.7)	(2.8)	(2.5)	(1.8)	(2.3)	(3.2)	(1.7)	(1.4)	(8.1)	(9.5)	(13.9)
うち乗用車販売台数(台)	32,011	32,501	7,221	7,658	7,184	9,828	2,892	3,206	3,730	2,611	2,518
	(8.1)	(1.5)	(4.4)	(0.3)	(2.1)	(5.8)	(1.6)	(4.5)	(9.9)	(5.9)	(13.4)
新設住宅着工戸数(戸)	10,347	10,616	2,697	3,085	2,680	2,151	612	647	892	833	
	(1.9)	(2.6)	(4.2)	(21.3)	(2.8)	(0.1)	(16.0)	(15.0)	(34.3)	(4.5)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319	8,835	1,917	2,618	2,321	2,035	601	594	839		
	(10.6)	(6.2)	(0.6)	(13.0)	(11.7)	(2.9)	(11.0)	(3.8)	(22.5)		
有効求人倍率(季調済)	1.60	1.71	1.71	1.71	1.71	1.74	1.76	1.73	1.71	1.73	
新規求人倍率(季調済)	2.25	2.43	2.42	2.44	2.44	2.47	2.61	2.49	2.31	2.65	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929	91,910	22,415	22,622	22,647	23,780	8,851	7,977	6,952	7,813	
	(5.0)	(3.4)	(3.3)	(0.7)	(1.9)	(1.8)	(11.0)	(5.6)	(10.9)	(6.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.8)	(0.6)	(0.1)	(2.0)	(0.7)	(0.0)	(2.1)	(1.6)	(3.4)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(1.8)	(0.7)	(3.6)	(1.9)	(0.4)	(1.5)	(1.4)	(3.8)		
所定外労働時間(同)	(8.7)	(5.2)	(3.4)	(6.6)	(7.8)	(0.6)	(1.8)	(2.5)	(2.3)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(1.0)	(1.8)	(0.8)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.6)	(0.2)		
鉱工業生産指数	(2.1)	(3.3)	(3.7)	(2.4)	(5.2)	(2.8)	(8.6)	(3.1)	(2.6)		
	-	-	< 5.9>	< 2.8>	< 6.4>	< 5.6>	< 1.5>	< 5.5>	< 4.9>		
生産者製品在庫指数	(0.9)	(2.4)	(0.9)	(3.8)	(1.1)	(1.5)	(2.0)	(1.8)	(0.7)		
	-	-	< 3.2>	< 0.8>	< 3.4>	< 1.1>	< 0.0>	< 0.3>	< 5.0>		
企業倒産件数(件)	100	67	16	17	22	12	4	5	3	8	6
(前年同期(月)比)(件)	(24)	(33)	(7)	(5)	(18)	(0)	(3)	(0)	(3)	(2)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283	925	241	232	284	166	49	25	92	65	
	(73.5)	(27.9)	(46.0)	(25.9)	(18.2)	(1.3)	(6.9)	(63.5)	(70.2)	(31.3)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	622,476	934,412	206,493	251,072	256,926	186,996	70,896	64,856	51,244	62,806	
輸出(百万円)	803,912	858,926	207,789	221,946	221,398	238,942	78,370	77,043	83,529	79,822	
	(3.2)	(6.8)	(10.0)	(15.0)	(8.3)	(15.0)	(6.4)	(17.5)	(21.9)	(28.8)	
四日市港 輸出(百万円)	802,602	836,407	200,248	214,370	221,256	223,322	78,145	69,368	75,809	73,243	
	(0.8)	(4.2)	(6.0)	(11.2)	(8.3)	(11.4)	(17.4)	(6.1)	(10.7)	(18.2)	
輸入(百万円)	1,426,388	1,793,338	414,283	473,018	478,324	425,938	149,266	141,898	134,773	142,628	
	(20.1)	(25.7)	(33.5)	(35.8)	(22.9)	(0.4)	(3.5)	(7.0)	(2.9)	(12.3)	
公共工事請負金額(億円)	2,111	2,170	867	618	382	329	92	132	106	283	86
	(7.9)	(2.8)	(14.4)	(14.1)	(9.8)	(8.3)	(19.6)	(105.6)	(35.3)	(42.3)	(58.3)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(0.6)	(1.5)	(1.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.8)	
同(除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(0.6)	(1.2)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.9)	(1.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年			2019年	2019年				
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.9)	(1.5)	(1.1)	(2.3)	(6.5)	(3.2)	(3.0)	(2.3)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(2.2)	(6.2)	(3.5)	(3.4)	(1.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365	88,848	23,003	24,009	23,157	20,876	6,414	6,908	7,554	6,243	
	(2.3)	(4.1)	(10.8)	(9.3)	(2.6)	(11.8)	(7.2)	(11.1)	(16.6)	(16.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.92	1.94	1.93	1.95	1.94	1.96	1.94	1.97	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.89	2.94	2.93	2.97	2.87	3.09	2.94	3.03	
鉱工業生産指数	(5.5)	(1.1)	(3.8)	(0.5)	(2.3)	(1.3)	(1.7)	(0.0)	(4.6)	(0.2)	
	-	-	< 3.1>	< 2.2>	< 0.7>	< 1.8>	< 4.3>	< 3.7>	< 0.9>	< 1.2>	
企業倒産件数(件)	767	833	215	200	211	172	64	55	53	53	59
(前年同期(月)比)(件)	(31)	(66)	(15)	(18)	(1)	(35)	(4)	(1)	(30)	(15)	(16)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	21,192	18,993	19,666	20,698	4,612	7,803	8,282	7,856	
輸出(億円)	161,759	172,027	42,762	42,930	44,466	43,327	12,336	14,916	16,074	15,120	
	(8.2)	(6.3)	(10.4)	(5.6)	(1.4)	(3.5)	(0.2)	(7.4)	(2.9)	(4.5)	
輸入(億円)	81,695	92,379	21,570	23,938	24,800	22,629	7,724	7,113	7,792	7,265	
	(10.9)	(13.1)	(11.4)	(18.7)	(15.7)	(2.5)	(1.1)	(2.2)	(11.6)	(5.2)	

: 各指標における直近の数値